

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書の訂正報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第4項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年3月14日

【四半期会計期間】 第71期第2四半期
(自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日)

【会社名】 株式会社アイレックス

【英訳名】 AIREX INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 畑 徹

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋本町四丁目8番14号

【電話番号】 (03) 3245-2011

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 兼 西日本事業部長 榎 恒 久

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋本町四丁目8番14号

【電話番号】 (03) 3245-2011

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 兼 西日本事業部長 榎 恒 久

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の訂正報告書の提出理由】

当社は、平成25年4月1日に適正な会計処理が行われていなかった可能性があることを受け、第三者委員会を設置し、調査を行い、同年6月10日の第三者委員会からの調査報告書を踏まえて、同日付で有価証券報告書及び四半期報告書の訂正報告書を関東財務局に提出しました。

今回、前述の過年度の当該訂正報告書等について、平成25年10月から、証券取引等監視委員会による検査を受けていた中で、過年度の仕掛品勘定、ソフトウェア仮勘定の資産性等について疑義を呈され、平成25年11月15日の社内確認により、過年度の仕掛品の一部に資産性のないものが計上されていたことが発覚したことから、過年度の不適切な会計処理を徹底調査するため、第三者委員会を改めて設置し、平成21年1月から平成25年9月までの期間を対象期間とし、子会社3社も含めた全取引について調査を実施いたしました。

今回、平成26年3月7日に受領した第三者委員会の調査報告書により、締め後売上、工事進行基準売上、ソフトウェア仮勘定及び仕掛品の会計処理について不適切な会計処理があったことが判明いたしました。

平成25年4月から6月に実施した、前回の調査は、不適切な会計処理を行った担当者へのヒアリングを行い、当該不適切な会計処理の調査対象期間の特定を行いました。今回、過年度に前述の不適切な会計処理があったことが判明しており、調査対象期間と調査対象範囲が十分でなかったことが明らかとなりました。当時の調査が不十分で誠に申し訳ございません。

これらの訂正の結果、当社が平成25年6月10日に提出いたしました第71期第2四半期（自平成24年7月1日至平成24年9月30日）に係る四半期報告書の訂正報告書の一部を訂正する必要が生じたので、金融商品取引法第24条の4の7第4項の規定に基づき、四半期報告書の訂正報告書を提出するものであります。

なお、四半期連結財務諸表の記載内容にかかる訂正箇所につき、XBRLデータの訂正をおこないましたので、併せて訂正後のXBRL形式のデータ一式（表示情報ファイルを含む）を関連書類として提出いたします。

訂正後の四半期連結財務諸表について、聖橋監査法人により四半期レビューを受け、その四半期レビュー報告書を添付しております。

2 【訂正事項】

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移

第2 事業の状況

3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

第4 経理の状況

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

注記事項

(1 株当たり情報)

3 【訂正箇所】

訂正箇所は___を付して表示しております。

なお、訂正箇所が多数に及ぶことから上記の訂正事項については、訂正後のみを記載しております。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

(訂正後)

回次		第70期 第2四半期 連結累計期間	第71期 第2四半期 連結累計期間	第70期
会計期間		自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日	自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日
売上高	(千円)	1,719,851	1,577,939	3,490,211
経常利益又は経常損失()	(千円)	136,946	23,662	211,291
四半期(当期)純利益又は四半期 純損失()	(千円)	85,920	78,406	124,233
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	92,180	84,168	153,924
純資産額	(千円)	558,154	535,593	619,899
総資産額	(千円)	1,396,813	1,289,865	1,414,934
1株当たり四半期(当期)純利益 金額又は四半期純損失金額 ()	(円)	2.92	2.67	4.22
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	1.40	—	2.05
自己資本比率	(%)	31.16	30.82	34.55
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	43,564	131,650	5,184
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	23,478	6,736	22,573
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	106,662	50,798	163,324
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	359,262	327,062	252,947

回次		第70期 第2四半期 連結会計期間	第71期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日	自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	1.61	2.16

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第71期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

第2 【事業の状況】

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

(訂正後)

～ 前略 ～

売上高及び営業損失

当第2四半期連結累計期間における当社グループは、引き続き業務改革、事業構造改革等に注力し、また、新規ソリューションビジネスの拡大を推進いたしましたが、売上高は前年同四半期と比べ141,912千円(8.3%)減少し1,577,939千円となり、営業損失は27,551千円(前年同四半期は営業利益132,317千円)となりました。

経常損失

営業外損益では、受取配当金や受取賃貸料等の営業外収益が4,521千円ありましたが、営業外費用で支払利息が633千円あり、その結果、当第2四半期連結累計期間の経常損失は23,662千円(前年同四半期は経常利益136,946千円)となりました。

四半期純損失

特別損益では、特別損失で投資有価証券評価損が9,370千円あり、また、法人税等を37,983千円計上したことにより、当第2四半期連結累計期間の四半期純損失は、78,406千円(前年同四半期は四半期純利益85,920千円)となりました。

なお、当社グループの事業は、システム開発並びにこれらの付随業務を事業内容とする単一セグメントであるため、セグメント別の状況は記載しておりません。

(2) 財政状態の分析

(資産)

流動資産は、現金及び預金が増加しましたが、受取手形及び売掛金が減少し、前連結会計年度末より103,077千円減少し970,813千円となりました。

固定資産では、一部の保有株式の時価の下落による投資有価証券の減少等により、前連結会計年度末より21,991千円減少し319,051千円となりました。

その結果、資産合計は前連結会計年度末より125,068千円減少し1,289,865千円となりました。

(負債)

流動負債は、支払手形及び買掛金、短期借入金、未払法人税等の減少により、前連結会計年度末より48,366千円減少し629,700千円となりました。

固定負債は、退職給付引当金の増加等により7,603千円増加し124,571千円となりました。

その結果、負債合計は前連結会計年度末より40,763千円減少し754,271千円となりました。

(純資産)

純資産は、一部の保有株式の時価が下落したことによりその他有価証券評価差額金が12,746千円減少し、四半期純損失78,406千円が計上されたことにより、前連結会計年度末より84,305千円減少し535,593千円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

(訂正後)

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は売上債権の減少等により営業活動によるキャッシュ・フローが増加いたしましたが、投資有価証券の取得等により投資活動によるキャッシュ・フローが減少し、また長期借入金の返済等により財務活動によるキャッシュ・フローが減少いたしました。その結果、前第2四半期連結累計期間に比べ資金が32,200千円減少し、当第2四半期連結会計期間末の資金残高は327,062千円(前第2四半期連結会

計期間末359,262千円)となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前四半期純損失の計上及び仕入債務の減少等により資金が減少いたしましたが、売上債権の減少等により資金が増加し、当第2四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは前第2四半期連結累計期間よりも88,086千円増加いたしました。その結果、131,650千円の資金が増加いたしました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資有価証券の取得等により資金が減少し、当第2四半期連結累計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは6,736千円の資金が減少(前第2四半期連結累計期間は23,478千円の増加)いたしました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

長期借入金の返済等により資金が減少し、当第2四半期連結累計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは前第2四半期連結累計期間よりも支出が55,863千円減少いたしました。その結果、50,798千円の資金が減少いたしました。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成24年7月1日から平成24年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、聖橋監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、金融商品取引法第24条の4の7第4項の規定に基づき、平成25年6月10日に提出した四半期報告書の訂正報告書に対する再訂正報告書を提出しておりますが、再訂正後の四半期連結財務諸表について、聖橋監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
(1) 【四半期連結貸借対照表】
(訂正後)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	252,947	327,062
受取手形及び売掛金	760,716	574,721
仕掛品	556	3,898
原材料及び貯蔵品	599	698
その他	59,072	64,433
流動資産合計	1,073,891	970,813
固定資産		
有形固定資産	77,384	76,533
無形固定資産	5,239	4,470
投資その他の資産		
投資有価証券	188,722	166,229
その他	72,350	74,472
貸倒引当金	2,654	2,654
投資その他の資産合計	258,418	238,047
固定資産合計	341,043	319,051
資産合計	1,414,934	1,289,865
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	234,012	221,462
短期借入金	241,798	191,136
未払法人税等	41,434	34,409
賞与引当金	70,504	77,054
その他	90,318	105,638
流動負債合計	678,067	629,700
固定負債		
退職給付引当金	96,343	107,686
その他の引当金	8,059	8,359
その他	12,564	8,525
固定負債合計	116,968	124,571
負債合計	795,035	754,271
純資産の部		
株主資本		
資本金	80,000	80,000
資本剰余金	35,710	35,710
利益剰余金	346,640	268,233
自己株式	653	789
株主資本合計	461,697	383,153
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	27,161	14,414
その他の包括利益累計額合計	27,161	14,414
少数株主持分	131,040	138,025
純資産合計	619,899	535,593
負債純資産合計	1,414,934	1,289,865

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(訂正後)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
売上高	1,719,851	1,577,939
売上原価	1,360,789	1,401,946
売上総利益	359,062	175,993
販売費及び一般管理費		
販売費	1,987	3,851
一般管理費	224,757	199,693
販売費及び一般管理費合計	226,744	203,544
営業利益又は営業損失()	132,317	27,551
営業外収益		
受取利息	50	35
受取配当金	2,530	1,949
受取賃貸料	2,514	2,514
その他	1,684	22
営業外収益合計	6,779	4,521
営業外費用		
支払利息	1,870	633
その他	281	-
営業外費用合計	2,151	633
経常利益又は経常損失()	136,946	23,662
特別利益		
投資有価証券売却益	882	-
特別利益合計	882	-
特別損失		
投資有価証券評価損	10,882	9,370
特別損失合計	10,882	9,370
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	126,946	33,033
法人税等	33,207	37,983
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失()	93,738	71,017
少数株主利益	7,817	7,389
四半期純利益又は四半期純損失()	85,920	78,406

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】
(訂正後)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	93,738	71,017
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,557	13,151
その他の包括利益合計	1,557	13,151
四半期包括利益	92,180	84,168
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	84,470	91,153
少数株主に係る四半期包括利益	7,710	6,984

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】
(訂正後)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	126,946	33,033
減価償却費	2,744	2,404
貸倒引当金の増減額(は減少)	127	-
賞与引当金の増減額(は減少)	5,066	6,550
退職給付引当金の増減額(は減少)	10,326	11,343
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	1,320	299
受取利息及び受取配当金	2,580	1,985
支払利息	1,870	633
投資有価証券売却損益(は益)	882	-
投資有価証券評価損益(は益)	10,882	9,370
売上債権の増減額(は増加)	1,429	185,994
たな卸資産の増減額(は増加)	31	3,441
仕入債務の増減額(は減少)	5,158	12,550
未払消費税等の増減額(は減少)	4,122	2,331
その他	61,228	7,431
小計	97,089	175,348
利息及び配当金の受取額	2,580	1,985
利息の支払額	2,000	676
法人税等の支払額	54,105	45,007
営業活動によるキャッシュ・フロー	43,564	131,650
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	1,613	6,265
投資有価証券の売却による収入	26,210	-
無形固定資産の取得による支出	145	-
その他	972	470
投資活動によるキャッシュ・フロー	23,478	6,736
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	-	20,000
長期借入金の返済による支出	106,662	30,662
自己株式の取得による支出	-	136
財務活動によるキャッシュ・フロー	106,662	50,798
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	39,619	74,115
現金及び現金同等物の期首残高	398,881	252,947
現金及び現金同等物の四半期末残高	359,262	327,062

【注記事項】

(1株当たり情報)

(訂正後)

1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額 ()	2円92銭	2円67銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額() (千円)	85,920	78,406
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失 金額() (千円)	85,920	78,406
普通株式の期中平均株式数(株)	29,411,594	29,411,026
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	1円40銭	—
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	32,000,000	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前 連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するもの1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 3月14日

株式会社アイレックス

取締役会 御中

聖橋監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松 田 信 彦 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 永 田 敬 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アイレックスの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成24年7月1日から平成24年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年9月30日まで)に係る訂正後の四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アイレックス及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

その他の事項

四半期報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は、平成25年6月10日に提出した訂正報告書に含まれる四半期連結財務諸表を再訂正している。なお、当監査法人は、再訂正前の四半期連結財務諸表に対して平成25年6月10日に四半期レビュー報告書を提出した。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。